

2014年  
12月2日  
火曜日

経済学という学問に対する最も紋切り型の批判は、人間のとらえ方に関するものでしょう。曰く、「経済学は人間を専ら自分の利益を最大化するよう行動するものだと考えているが、人間とはもっと多様で複雑な動機から行動するものだ。例えば、正義感や隣人愛などから、時には自分の利益に反する行動をとるのが人間ではないか。こうした側面を捨象している経済学は、人間を捉え損なっている」という批判の仕方です。これに対して、経済学者は以下のように反論します。「人間がお金だけでなく正義や愛を求める存在だということくらい、先刻承知だ。経済学が仮定しているのは、そうしたものを全部ひっくるめて、人間が自らの主観的な純便益を最大化しようとすると存在だということに過ぎない」。例えば、寄付という行為を考えてみ

久保 真 准教授（経済学史）

# 人間を「インセンティブ」から考える

でも、慈愛心の満足であれ良心の呵責の軽減であれ、とにかくなんらかの主観的な純便益が得られるから、その人が寄付という行為をしたのだと理解できるはずだ、ということです。そうした批判を意識してか、最近の経済学の教科書では、誤解を招きやすい「ホモ・エコノミクス（経済人）」という言葉はあまり使われなくなりました。代わってよく見かけるようになったのが「インセンティブ」という言葉です。これだと、外的なもの（金銭に代表される得損）に限定されるニュアンスがなく、内的なもの（正義感や慈愛心など）も含めやすいからでしょう。

このように、経済学は、インセンティブという概念を極めて広く定義すること、先の反論を事実化しています。とはいえ、外的なインセンティブと内的なインセンティブを同

じように扱えるかという点、そうではないようです。例えば、教育心理学では、外的インセンティブ（賞罰など）よりも内的なインセンティブ（向上心など）に誘発された学習行動のほうが、長期的には学習の成果が大きいことが知られています。経済学でも、例えば、近年行われた実験で、保育所のお迎えに親が遅刻したら罰金を課すという制度を導入すると、却って遅刻が増えてしまったという事例が報告されています。つまり、外的インセンティブ（罰金）が内的インセンティブ（子供に対する申し訳なさ）を駆逐してしまい、事態の悪化を招いたのです。こうした外的インセンティブと内的インセンティブとの複雑な関係は、育児・教育・労働など人間同士が直接関係する領域で多く観察されるようですが、そのメカニズムにはまだまだ不明なと

ころが多く、解明には学際的な研究の進展が待たれるところです。どのような方向に研究が進展するか私には皆目見当が付きませんが、これだけは言うことができそうです。それは、外的インセンティブよりも内的インセンティブに導かれて活動する人々が多い社会のほうが「豊か」であろう、ということです。第一に、外的インセンティブを与え続けることは続けることは往々にして費用が高付きますが、内的インセンティブはそうでもありません。第二に、その結果、こうした人々が織りなす関係は、政治学などで言うところの社会関係資本を比較的容易に形成し、いろいろな面で生産性を高めることに貢献するでしょう。少なくとも私には、そうした社会のほうが住みやすそうに思えます。■